公益財団法人鳥取市人権情報センター経営状況報告書

1　法人の概要

（1）名　称　　公益財団法人鳥取市人権情報センター

（2）目　的　　鳥取市に暮らし、働き、学び、集うすべての人の人権が尊重され、差別、偏見及び人権侵害のない社会の実現を目指して、市民活動に対する支援を行うなど市民参画型の手法を取り入れながら人権問題に関する各種の事業を行うことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与することを目的とする。

（3）公益認定年月日　　平成２５年３月２１日
（財団法人鳥取市人権情報センター設立許可年月日
平成１１年３月３１日）

（4）設立登記年月日　　平成２５年４月１日
（財団法人鳥取市人権情報センター設立登記年月日
平成１１年４月１２日）

（5）基本財産　　出捐金　１０，０００，０００円（鳥取市）

（6）役　　員　　評議員　　９名
理　事　　６名
監　事　　２名
理事長　　羽 場 恭 一

（7）事 務 所　　鳥取市幸町１５１番地

2　令和４年度 事業実施状況

当法人は、市民参画型の手法を取り入れながら、人権問題に関する取組を推進するとともに、人権問題の解決を図る市民活動に対する支援を行うことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与することを目的とし、その達成に必要な事業を行っている。

令和４年度の主な事業は、次のとおりである。

（1）人権問題に関する普及および啓発については、人権のつどい、人権とっとり講座の開催を行い、多くの市民の方に人権について考える機会を提供した。世界人権宣言推進事業では、人権標語・ポスターの募集、人権週間懸垂幕の設置などを行った。

近年、社会問題となっているインターネット上の部落差別の実態を調査するインターネットモニタリングに取り組んだ。３年ぶりの開催となった人権尊重社会を実現する鳥取市民集会の運営補助を行った。機関誌・紙の発行、ホームページやラジオなどマスメディアを活用した情報発信、ならびに書籍や視聴覚教材を収集し、閲覧、貸出により市民のみなさんに還元した。

（２）人権問題に関する市民活動の支援及び協働については、市民自らが学び実践する活動に対して、経費の一部を助成し支援を行ったほか、関係機関・団体等との連携及びネットワーク化を推進し、市及び関係機関、人権関係団体等との情報交換や相談業務、委員派遣等を行った。

（３）人権問題に関する調査・研究については、研究部会の開催、研修講師・助言者の派遣、職員の自己研鑽のための研修への参加、人権関係の各種資料の収集、記録保存、研究などを行った。

（４）人権問題に関する相談については、教育・啓発及び差別・人権問題に関する相談に、鳥取市等とも連携しながら対応し、問題解決に寄与した。

（５）賛助会員は、個人会員が１６３人、団体会員は５２団体となっている。

３　令和４年度決算書

（１）貸借対照表　（令和５年３月３１日現在）

（単位：円）

科　　目	当年度 (a)	前年度 (b)	増減 (a)-(b)
Ⅰ資産の部			
１　流動資産			
普通預金	97,399	347,017	△ 249,618
流動資産合計	97,399	347,017	△ 249,618
２　固定資産			
（１）基本財産	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
（２）特定資産			
退職給付引当資産	2,055,000	2,055,000	0
特定資産合計	2,055,000	2,055,000	0
（３）その他固定資産			
什器備品	1	1	0
車両運搬具	0	0	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	12,055,001	12,055,001	0
資産合計	12,152,400	12,402,018	△ 249,618
Ⅱ負債の部			
１　流動負債			
未払金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
２　固定負債			
退職給与引当金	2,055,000	2,055,000	0
固定負債合計	2,055,000	2,055,000	0
負債合計	2,055,000	2,055,000	0
Ⅲ正味財産の部			
１　一般正味財産	97,400	347,018	△ 249,618
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
（うち当期正味財産増減額）	△ 249,617	29,180	△ 278,797
一般正味財産合計	97,400	347,018	△ 249,618
２　指定正味財産	10,000,000	10,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
負債及び正味財産合計	12,152,400	12,402,018	△ 249,618

（２）正味財産増減計算書　（令和４年４月１日から令和５年３月３１日）

（単位：円）

科　　目	当年度 (a)	前年度 (b)	増減 (a)-(b)	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	1,000	1,000	0	
②特定資産運用益	339	10	329	
③受取会費	1,009,000	994,000	15,000	
④事業収益	254,875	99,325	155,550	
⑤受取補助金等	36,286,000	34,381,996	1,904,004	
(1)受取鳥取市補助金	32,200,000	30,447,000	1,753,000	
(2)受取鳥取市受託金	4,086,000	3,934,996	151,004	
⑥雑収益	0	0	0	
経常収益計 (A)	37,551,214	35,476,331	2,074,883	
(2)経常費用				
①公益目的事業(センター事業費)	32,409,996	30,455,066	1,954,930	
②公益目的事業(受託事業費)	4,086,000	3,934,996	151,004	
③法人会計(管理費)	1,304,836	1,057,088	247,748	
④固定資産減価償却額	0	0	0	
経常費用計 (B)	37,800,832	35,447,150	2,353,682	
当期経常増減額 (C)〔(A)-(B)〕	△ 249,618	29,181	△ 278,799	
２経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計 (D)	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計 (E)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F)〔 (D)-(E)〕	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (G)〔 (C)+(F)〕	△ 249,618	29,181	△ 278,799	
一般正味財産期首残高 (H)	347,017	317,836	29,181	
一般正味財産期末残高 (J)〔 (G)+(H)〕	97,399	347,017	△ 249,618	
Ⅱ指定正味財産増減の部				
当期正味財産増減額(K)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(L)	10,000,000	10,000,000	0	
指定正味財産期末残高(M)	10,000,000	10,000,000	0	
Ⅲ正味財産期末残高〔 (J)+(L)〕	10,097,399	10,347,017	△ 249,618	

（３）財産目録　（令和５年３月３１日現在）

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ資産の部			
１　流動資産			
普通預金			
鳥取銀行鳥取市役所支店	97,399		
流動資産合計		97,399	
２　固定資産			
（１）基本財産			
定期預金			
鳥取銀行鳥取市役所支店	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
（２）特定資産			
退職給付積立資産			
定期預金			
鳥取銀行鳥取市役所支店	2,055,000		
特定資産合計	2,055,000		
（３）その他固定資産			
什器備品			
リソグラフ印刷機１台			
取得価格	387,450		
什器備品減価償却累計額	△ 387,449		
その他固定資産合計	1		
固定資産合計		12,055,001	
資産合計			12,152,400
Ⅱ負債の部			
１　流動負債	0		
流動負債合計		0	
２　固定負債			
退職給与引当金	2,055,000		
固定負債合計		2,055,000	
負債合計			2,055,000
正味財産			10,097,400

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

什器備品：定額法によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	2,055,000	0	0	2,055,000
合　　計	12,055,000	0	0	12,055,000

3　基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	当期末残高	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産　（定期預金）	10,000,000	0	10,000,000	0
特定資産　（定期預金）				
退職給付引当資産	2,055,000	0	0	2,055,000
合　　計	12,055,000	0	10,000,000	2,055,000

4　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品			
リソグラフ印刷機	387,450	387,449	1
合　　計	387,450	387,449	1

5　補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減及び残高は次のとおりである。

（単位:円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取鳥取市補助金	鳥取市	0	32,200,000	32,200,000	0	―
受取鳥取市受託金	鳥取市	0	4,086,000	4,086,000	0	―
合　計		0	36,286,000	36,286,000	0	

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「２　特定資産の増減及びその残高」に記載のとおりです。

2　引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,055,000	0			2,055,000
合　　計	2,055,000	0	0	0	2,055,000

４　令和５年度 事業計画及び予算

（１）事業計画

令和５年度の事業計画並びに予算については、社会情勢の変化を踏まえながら、業務の効率的かつ効果のある運営と工夫を図るべく予算の編成にあたった。

令和５年度の主な事業は、次のとおりである。

①　人権問題に関する普及および啓発については、人権のつどいの開催、鳥取市からの委託事業として人権とっとり講座の開催、世界人権宣言推進事業、人権啓発資料の作成、インターネットモニタリング、人権尊重社会を実現する鳥取市民集会の開催補助のほか、機関紙誌の作成、書籍、視聴覚教材の整備及びホームページ、ラジオ等マスメディアの活用により普及・啓発を促進する。

②　人権問題に関する市民活動の支援及び協働については、市民団体や人権ＮＰＯを支援する事業を行うとともに、ネットワーク化を図り、相互連携を行う。

③　人権問題に関する調査研究については、研究部会の開催を行うほか、研修講師、助言者の派遣、各種資料の収集・記録・保存ならびに職員の研究会、研修会等への参加を行う。

④　人権問題に関する相談については、人権相談への対応と鳥取市等との連携、また教育・啓発に関する相談を行い、問題解決に寄与する。

（２）正味財産増減予算書　（令和５年４月１日から令和６年３月３１日）

（単位：千円）

Ⅰ　一般正味財産増減の部	
1　経常増減の部	
（1）　経常収益	
①基本財産運用益	1
②特定資産運用益	1
③受取会費	970
④事業収益	35
⑤受取補助金等	
受取地方公共団体補助金	32,110
受取地方公共団体受託金	4,178
⑥雑収益	1
経常収益計	37,296
（2）　経常費用	
人件費	
①公益目的事業会計	30,077
②法人会計	974
物件費	
①公益目的事業会計	6,030
②法人会計	215
経常費用計	37,296
当期経常増減額	0
2　経常外増減の部	
（1）　経常外収益	
経常外収益計	0
（2）　経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0

（注）１．借入はしないものとし、資金の範囲は現金預金のみとする。

２．資金調達及び設備投資の見込みなし。